

全国障害者スポーツ大会在り方委員会(第二回)

次 第

1 日 時

令和8年6月4日(木) 14:00～16:00

2 場 所

日本パラスポーツ協会 4階 大会議室

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 2-13-6 EDGE 水天宮ビル

※オンライン参加との併用

○議 事

(1)第1回委員会の振り返り

(2)国スポ改革 TF の進捗

(3)開催県ヒアリング

(4)(2)(3)を踏まえた意見交換

○その他

次回以降のスケジュール

資料0	次第
資料1	出席者名簿
資料2	議事概要(第1回)
資料2－②	佐賀県の取り組み
資料3	在り方委員会 論点
資料4	国スポ改革 TF 関連資料(日本スポーツ協会提供資料)
資料5	開催県共同要望の補足資料
資料6	今後のスケジュール

全国障害者スポーツ大会 在り方委員会(第二回)

出席者名簿

2026/6/3 時点

No.	分野	所属	役職	委員名	参加形式	
1	パラスポーツ 競技団体・ 障がい者団体	パラ競技団体(個人)	一般社団法人日本パラ水泳連盟	理事長	中森 邦男	対面
2		パラ競技団体(団体)	日本知的障がい者ソフトボール連盟	理事長	相澤 晴朗	対面
3		障がい者団体	社会福祉法人日本視覚障害者団体連合スポーツ協議会	会長	濱野 昌幸	対面
4			一般財団法人全日本ろうあ連盟スポーツ委員会	委員長	太田 陽介	欠席
5			一般社団法人全日本知的障がい者スポーツ協会	会長	斎藤 利之	オンライン
6			公益社団法人日本精神保健福祉連盟 精神障害者スポーツ推進委員会	委員長	高畑 隆	対面
7		全国障害者スポーツ大会選手団関係者	一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会	総務課長	松井 文徳	対面
8			公益社団法人東京都障害者スポーツ協会	会長	延興 桂	オンライン
9		全国障害者スポーツ大会参加経験者 障がい当事者(アスリート)	全国障害者スポーツ大会参加アスリート (JPCアスリート委員会委員)		岩渕 幸洋	対面
10	有識者	学識経験者	びわこ成蹊スポーツ大学	スポーツ政策・文化コース 主任・教授	中道 莉央	オンライン
11		協賛関係	大同生命保険株式会社	コーポレートコミュニケーション部 スポーツ・地域振興推進室	中田 貴士	オンライン
12		DX関係	NTT株式会社	広報部門 担当課長	大鳥 淳	対面
13		宿泊・輸送関係	株式会社JTB	営業統括部長	市川 活水	対面
14		弁護士	TMI総合法律事務所	弁護士	小塩 康祐	オンライン
15	大会関係者	公益財団法人日本スポーツ協会		常務理事	岩田 史昭	対面
16	大会主催者	開催県行政主管課(幹事県)	島根県 島根かみあり国スポ・全スポ局	次長	清水 宏祐	対面
17		開催県行政主管課	群馬県 地域創生部 湯けむり国スポ・全スポぐんま大会局大会総務課	課長	飯島 宏章 代理:近藤 靖彦	対面
18		開催県行政主管課	奈良県 国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会課	課長	小林 悟	対面
19		文部科学省スポーツ庁	パラスポーツ振興室	室長	遠藤 翼	対面
20		公益財団法人日本パラスポーツ協会		常務理事	藤原 正樹	対面
21			技術委員会	委員長	猪飼 聡	対面
22			医学委員会	委員長	緒方 徹	オンライン
1	公益財団法人日本パラスポーツ協会			事務局長	堀江 直純	対面
2				スポーツ推進部長	三上 真二	対面
				スポーツ推進部次長	太田 澄人	対面
3				全スポ・地域振興課長	屋敷 優友	対面
4				全スポ・地域振興課係長	佐藤 雄太	対面
5				全スポ・地域振興課係員	清野 菜	対面

全国障害者スポーツ大会在り方委員会(第一回) 議事概要

1 日 時 令和8年3月26日(木) 15:00~17:00

2 場 所 日本パラスポーツ協会 4階大会議室

3 出席者(敬称略 ★印はオンライン出席者)

全委員22名のうち出席18名(対面12名、オンライン6名)、欠席2名、委員調整中2名

【委員】

中森邦男、相澤晴朗、濱野昌幸、太田陽介★、高畑 隆、松井文徳★、延與 桂★、岩渕幸洋、
中道莉央★、市川活水★、小塩康祐、岩田史昭、清水宏祐、太田真美(代理:近藤 靖彦)、
遠藤 翼、藤原正樹、猪飼 聡、緒方 徹★
(欠席:斎藤利之、小林 悟)

日本パラスポーツ協会の藤原委員及びスポーツ庁遠藤委員より挨拶を行った後、議事に入った。

4 議 事

(1)全国障害者スポーツ大会(以下、全スポ)在り方委員会について

事務局より、以下のとおり説明。

- ・ 資料に沿って委員会設置の経緯、趣旨、任期、委員長選任の方法等について
- ・ 令和7年3月の国スポ有識者会議の提言、現在動いている国スポ改革TFの動きを踏まえ、全スポの在り方を検討する必要があることや本年2月の開催県からの共同要望を踏まえた検討が必要であることから、全スポの在り方を検討することとしたこと

(2)委員長、副委員長の選任

委員長については猪飼委員が、副委員長については中道委員が推薦され、それぞれ承認された。

(3)大会の在り方について(意見交換)

事務局より、共同要望書等の概要や論点(案)の内容について、日本スポーツ協会の岩田委員より、国スポ改革の背景や国スポタスクフォースの現在の動きについて、説明があり、その後、委員による意見交換を行った。

<主な意見>

1 式典の在り方について

- ・ 全スポでの経験は、障がい者の社会リハビリテーションという観点からは非常に意義深いものであるが、開催地の負担を軽減するためには、「複数県による共同開催」や「場所の固定化」も考えられるし、「開閉会式の簡略化」も選手にとって祝祭性とは何か、社会的リハとは何かを踏まえ、良いところを残しながら簡略化することが今後の方向性。

- ・ 式典の簡略化については仕方が無いと思う。国スポ、全スポの両大会で開閉会式が 4 回あるのであれば、国スポで開会式を、全スポで閉会式を行う 2 回の分散化も考えられる。
- ・ 全国ろうあ者スポーツ大会は 2000 万円程度で開催しているが、全スポは何億必要というお話が出ている。スリム化が必要であろう。
- ・ 全スポの開会式に参加する選手は朝早くから行動する必要がある、選手の負担になっている。国スポとの式典統合化も一案と考える。

2 開催経費の負担軽減、経費抑制について

- ・ 人口減少・高齢化と物価高騰で大会運営にも影響。経費は国スポ・全スポ合わせて当初予定の90億円から平均 20 億円程度も増大する可能性がある。例えば、競技日程を一部変えることで輸送の効率化につながり経費削減を図ることができるようになれば、より持続性が増すのではないか。
- ・ 県も財政が厳しく、「先催県がやっているから」だけでは予算確保が困難な状況。経費削減策や財政措置を前向きに検討して欲しい。県ではいかにお金を掛けずにできるかを考えているので、相談については前向きに検討いただきたい。また、決定事項はすでに準備中の大会にも早期に反映して欲しい。

3 開催時期及び開催期間について

- ・ 宿泊輸送が軽減されるのであれば、開催の時期、期間は分散になっても仕方がないのでは。
- ・ 国スポと全スポでは大会の目的に違いがあることを理解し、全スポは選手たちが 5 泊 6 日の間、他の障がいの選手たちと共同生活することに意義がある。国スポで検討されているような年間開催の形は、引率者の問題等もあり全スポには難しい。
- ・ 両大会の目的、意義に違いがある中で最大公約数を見出すのが課題と考える。
- ・ 貸切バスが、滋賀国スポでは開会式に 200 台強、閉会式に 100 台くらい、滋賀全スポでは開会式に 500 台くらい、閉会式に 400 台くらい必要であった。国スポと合同に開催すれば大幅な経費削減が可能では。貸切バス 1 台で 20 万円かかるので、500 台なら 1 億円という計算になる。
- ・ 福祉タクシーの確保も困難であり、ボッチャ競技を行う前までは 30～40 台であったが、ボッチャが入った栃木から格段に台数が増え、佐賀大会で倍近く、滋賀大会ではさらに多くの台数が必要で、大会期間中に一般の福祉タクシー利用者が使えなくなる問題があった。ボッチャの競技時間の工夫なども必要であろう。
- ・ 全スポが開催されることにより、現地のホテルのバリアフリーのための器具の点検にもなっている。

4 開催の頻度について

- ・ 大会の開催頻度は毎年開催が望ましい。

5 開催地及び競技施設について

- ・ 視覚障がい者が出場する競技の会場は、視覚障がい者が観戦しやすいように、公共交通機関でアクセスしやすい会場を選定してほしい。

6 競技の規模・参加者について

- ・ 国スポと全スポをそれぞれで開催しながら、合同で出来る競技(例えば、国スポのバスケットボールと全スポの車いすバスケットや知的のバスケット)の日程を調整しながら実施できないか。
- ・ 国スポの選手との交流戦などを組むことが出来れば、新たな感動が生まれるのではないか。
- ・ 全スポは競技性と重度障がい者も参加できる点が骨格だと思う大会であるが、若い選手や競技レベルの高い選手には物足りなさがある。組での表彰も良いが、同じ障害区分でトップの記録を出した選手には別の表彰を行っても良いのではないか。
- ・ 団体競技は、ブロック内に強いチームがあると他県が出場できるチャンスが減るので、出場の幅を広げる検討が必要では。
- ・ 競技によっては、国スポと同時に試合を行うことや、トップレベルの部、初心者の部に分けるなどレベル別のカテゴリー設定も良いのでは。卓球などは、同じ障害区分の選手3~4人でリーグ戦を行うのみで試合数が少なく、競技性の面で物足りないのでは。

7 競技の見直しの透明化について

- ・ 障がい者の社会参加が進むような、新たな競技を採用することで地域でのスポーツ活動が広がるのではないか。
- ・ 新しい競技の導入、現行競技の見直しなどの議論が必要。

8 全スポ情報のDB化について

- ・ 人口減少でチーム編成や宿泊施設確保が困難になるのではないか。大会運営のデジタル化(データベース化)を推進し、事務局の負担を軽減すべき。収益性も検討し、持続可能な枠組みを整理してほしい。

10 ボランティアの在り方について

- ・ 知的障がいの団体競技では、引率者が3名に限られている競技もあり、選手の安全管理上リスクが高い。開催県のボランティアに頼らなくても良いように、派遣元の都道府県選手団がサポートスタッフを派遣できる制度が必要ではないか。
- ・ 選手団付きのボランティアとの関わりが難しくなっていて、お互いの負担になっているケースもある。経費削減という観点からも、選手団としてはボランティアが無ければ無いなりにやっていかなくては行けない。選手団付きの県職員だけでも対応できるような工夫が必要では。
- ・ 滋賀大会で320名のボランティアを派遣した経験として、学生たちにとっては非常に有意義な活動であったと思う。とは言え、ボランティアの役割と責任の定義が曖昧で現場で学生の不安感を生じさせている。
- ・ ボランティアに関して、先催県からの課題や改善点の蓄積、共有がないため、毎回毎回同じ課題に向かい合っているのでは。
- ・ 今後の論点として、学生ボラが担う役割、団付県職員が担う役割、選手団の役員・コーチが担う役割の三層で整理して共有すること、その共有を具体的にどのように行うかまで踏み込んだ議論が必要。

- ・ 持続可能な大会にするためには、ボランティアの位置づけをどうするのか。何のために、どこまでを役割として、それを誰が担い、誰が支えるのか、丁寧に議論が必要。

11 その他

(1)委員以外の開催県からの意見について

- ・ 今回の委員は奈良県までが構成員であるが、山梨県以降の意見も聞いていただきたい。

(2)全スポの選手団派遣について

- ・ 国スポ同様、全スポの派遣選手団を都道府県に統一すべきではないか。

(3)都道府県のパラスポーツ振興施策との関係について

- ・ 都道府県のスポーツ施策にパラスポーツが十分に反映されておらず、指導者も不足している。各県の一般スポーツ団体内にパラの小委員会などを設置して欲しい。
- ・ 大会開催県では、出場した選手を中心としたクラブという拠点を残して欲しい。

(4)その他

- ・ 大会開催県では車いすの方々が泊まることができるホテルや部屋の増設も検討して欲しい。
- ・ 持続可能な形で大会を運営していくために、経営的な視点が重要。財政的、人力的にも合理化できるところはどこか、それでもやらなければいけないところはどこかを議論していくことが大事である。
- ・ 課題ばかり挙がったが、主催者から大会のメリットのような資料があればこのような場を出して欲しい。
- ・ 障がいのある人が全スポに参加すること、そして地域で支えていただく方が大会に携わることがハード面、ソフト面でのレガシーとして残ることは間違いない。一方で開催地のコスト増については、ハードの部分も抑えつつ、宿泊輸送の方法などでも削減策を工夫しなければならない。

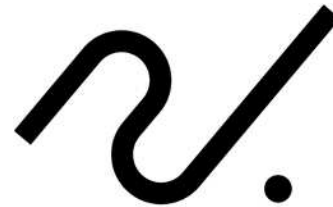
(4)その他

(事務局より、以下の説明を実施)

- ・ 今後のスケジュールについて(資料3)
- ・ 次回の日程について(5月下旬から6月上旬に開催予定)

以上

SAGA2024を跳躍点に SSP構想を推進



SAGA SSP

always on your side

佐賀県
SSP推進局

SAGA 2024 国スポ 全障スポ

新しい大会に向けた佐賀県の取組

大会運営

スポーツをする人、観る人、支える人、みんな一緒に盛り上げよう

開会式/閉会式

新しい大会を
象徴する式典に！

自由で楽しさあふれる選手団入場

都道府県の
アピールタイム

閉会式はSAGAアリーナで
大会の感動をわかちあおう

競技会動画配信

配信数を3倍に

全障スポ“初”配信

全国で観戦・応援
できる大会に

大会初！

ナイトゲームの開催

国スポ

佐賀市 バレーボール 成年女子

唐津市 バスケットボール 成年男子

嬉野市 レスリング 成年男子・女子

多久市 スポーツクライミング 少年男子

全障スポ

佐賀市 バレーボール (身体障がい)

佐賀市 陸上競技

仕事帰りに観戦

表彰

選手の活躍にスポットを当てた表彰

全障スポ“初”
伴走者等へのメダル授与

Sagantier !

“支える”ボランティアも
「ゲームメーカー」

アスリートメニュー開発！

大会後もサポート

パフォーマンス向上

SAGA2024はゴールではなく「跳躍点」！

始動から **9** 年目

アスリートの人生にコミットした
佐賀だからこそできる唯一無二のプロジェクト

SSP構想は 新たなステージへ突入

Team SSP

成功の果実を
SSP構想に
活かしていく！

佐賀から世界に挑戦する
新たなスポーツシーンを
切り開く

SSPアスリートが全国を席捲！
全種目で中高生が全国制覇！
佐賀のプロチームがリーグ優勝！
佐賀発スポーツビジネスが
市場を席捲！

【2018】SSP構想始動



【2025】
SSP構想推進条例制定

**SAGA
2024**

国スポ・全日本スポ
新しい大会へ。
すべての人に、スポーツのすかちを。

跳躍点！

【2023】
SAGAサンライズパークOPEN

これからも
常に進化するエリアに！

SAGA2024でできたパラスポーツの輪

パラスポーツをさらに前に進める





topic.1
全国一の選手数で出場!!
佐賀県選手団総勢434名で挑んだ
佐賀大会
・選手 280名
(個人競技138名、団体競技142名)
・監督・コーチ等 154名



選手280名出場！メダル133個！！
この真剣な表情や笑顔未来につなげたい！



みんなで挑んだ SAGA2024 全障スポ

みんなで目指したSAGA2024全障スポ。
2024年10月26日～28日の3日間、県内11市町で正式競技14競技が開催されました。
「一秒でも速く、一点でも多く、一つでもできることを」そこには昨日の自分を超えたいと挑んだ選手たちの努力がありました。
SAGA2024～すべての人に、スポーツのチカラを。～



topic.2
佐賀県史上初
133個のメダル獲得!!
個人競技 計31個
[金 ① 銀 ① 銅 ③]
団体競技 計2個
[金 ① バレーボール (知的選手) ① ソフトボール]



topic.3
全障スポ初!
佐賀大会から陸上競技伴走者、ボッチャランブオパレーターへのメダル授与
この取組は今後の全障スポに引き継がれます



パラスポーツの輪をさらに広げた「SAGAパラスポ2025」

SAGA2024でできたパラスポーツの輪

- ・SAGA2024全障スポには多くの選手が出場
- ・一方で全国障害者スポーツ大会は開催県以外では出場が難しい
※団体競技はブロック大会で優勝する必要あり

佐賀県独自

パラスポーツの全国大会

選手にとって
競技継続の
モチベーションに！

観る人も
支える人も
パラスポーツに
関わる機会に！

「SAGAパラスポ2025」を開催中！

■大会概要

- ・全国障害者スポーツ大会の正式競技は、
同競技規則に準じて開催。
- ・全国障害者スポーツ大会の正式競技の【団体競技】
各ブロック予選会において**2位**となったチームを優先

ボッチャ(身体)

R7
8/23
~24



19ペア出場

九州各県+山口県

R7
12/13
~14

ゴールボール(視覚)



3チーム出場
福岡県、佐賀県

車いすバスケットボール(身体)

R7
9/27
~28



6チーム出場

富山県・福井県、広島県
宮崎県、大分県、福岡県
佐賀県

R8
1/31
~2/1

バレーボール(聴覚)



男子6チーム出場
三重県・愛知県・滋賀県、
兵庫県、熊本県、宮崎県、
鹿児島県、佐賀県

女子5チーム出場
愛媛県、福岡県、熊本県、
鹿児島県、佐賀県

フライングディスク (身体・知的・精神)

R7
11/2



120人出場

千葉県、岐阜県、岡
山県、などからも

R8
2/21
~22

バレーボール(知的)



男子2チーム出場
北九州市、佐賀県

女子3チーム出場
山口県、福岡県、佐賀県

SAGAパラスポは、 「する」人も「観る」人も「支える」人も主役の大会

◀【さがオリジナルメダル】

- ・有田焼で制作したオリジナルメダル
- ・地元の授産施設「やきものの里」で作成。選手以外でも障がい者の活躍の機会に



大会オリジナルメダル

▶【大会MCの起用】▶

- ・プロの大会MCによる盛り上げ。
- ・開閉会式や選手紹介を華やかに



大会MC（三井雄司）

◀【サガンティア（ボランティア）の活躍】

- ・大会運営や動画配信など、SAGA2024でサガンティアとして活動した方の継続
- ・全競技動画配信、情報保障スタッフなど

↓動画配信↓



Sagantier!も活躍



◀【地元高校生や開催市町の関わり】

- ・開催市町職員が団付きスタッフとしてチームをサポート
- ・競技運営補助として開催市町の高校生たちが活躍

大会の様子は、公式HP「SAGA
パラスポ情報サイト」に掲載➡



▶【大会の記念に】▶

大会受付会場設置の看板は、
メッセージボードに



メッセージボード



動画配信スタッフ



メダルプレゼンター役の高校生

SAGAパラスポ出場者から、こんな**声**をいただきました。

全障スポの代表には選ばれなかったけど、この大会があったから、**目標にして頑張れた！**（ボッチャ選手）



よくこんな大会思いついてくれたね。
佐賀県ってすごい！**開催してくれてありがとう**
（他県のボッチャ協会）

大会MCに**自分の名前をコール**してもらい、緊張感と高揚感で震えた！（車いすバスケットボール選手）

第1回と付けられていることでこれからも続くんだなと思った。**佐賀県の本気を感じた。**（車いすバスケットボール選手）



最高に楽しかった！また開催してほしい！
（フライングディスク選手）



本格的な大会でびっくりした。楽しかった（フライングディスク選手）

思った以上に本格的で素晴らしい大会だった。**選手のモチベーションアップ**にもつながるし、すそ野を広げることに役立ちそう（ゴールボール選手）



大会のレベルが高いと感じた。とても楽しかったけど負けたのは悔しいので**来年リベンジしたい。**
（ゴールボール選手）

立派なメダルももらえて、こんな**本気の大会**とっていいなかった。心から楽しめた。（ゴールボール選手）



SAGA パラスポ 2026 も開催予定

2026(R8年度) 計 **7** 競技開催

競技	障がい 区分	日程(予定)
ゴールボール	身体	8月29日(土)・30日(日)
車いすバスケットボール	身体	10月3日(土)・4日(日)
フライングディスク	身体・知的・ 精神	11月22日(日)
バレーボール (聴覚障がいの部)	身体	12月(調整中)
バレーボール (知的障がいの部)	知的	12月(調整中)
ボッチャ	身体	R9. 1月30日(土)・31日(日)
ソフトボール	知的	R9.3月13日(土)・14日(日)

チームからの
声を受け追加!

ソフトボール(知的)



全国障害者スポーツ大会在り方委員会 論点(案)

1 式典の在り方 ※1、2

- ・ 国スポ改革タスクフォース(以下「国スポ TF」という)においては、総合開・閉会式の見直し・リニューアルについて議論がなされており、「全国障害者スポーツ大会と連携・協働し、スポーツの日、もしくはその前後に開催都道府県において1回実施」とされている。こうした国スポ TF における議論を踏まえ、全スポに特化して議論すべき観点はあるか。

2 開催経費の負担軽減、経費抑制 ※1、2

- ・ 国スポ TF における議論を踏まえ、全スポに特化して議論すべき観点はあるか。

※ 競技日程が変わることで輸送宿泊費が削減される等、他の論点と併せて議論

3 開催時期及び開催期間 ※1

- ・ 国スポ TF における議論を踏まえ、全スポに特化して議論すべき観点はあるか。例えば、以下のような論点は考えられるか。

- ① 開催の時期について、新たな祭典の前後とするのかどうか
- ② 開催の期間について、現行の3日間のままとするのかどうか(現行の開催期間と、仮に変更した場合の輸送宿泊費等の費用の比較検討(開催県・派遣する県市双方)、選手団の派遣の在り方の検討が必要)

4 開催の頻度 ※1

- ・ 国スポ TF における議論を踏まえ、全スポに特化して議論すべき観点はあるか。国スポと同様、現行のとおり、年1回とする形で問題ないか。

5 開催地及び競技施設 ※1

- ・ 国スポ TF における議論を踏まえ、全スポに特化して議論すべき観点はあるか。

6 競技の規模・参加者 ※1

- ・ 国スポ TF における議論を踏まえ、全スポに特化して議論すべき観点はあるか。例えば、全スポのこれまでの理念は維持しつつ、一部の競技を、国スポ・全スポで同時期に開催する、交流戦を開催する等、国スポと全スポが連携できるような取組は考えられるか。
(競技の見直しについては、項目7参照)

(参考)現行の競技規模・参加者数

競技規模:計 14 競技 (団体7競技、個人 7 競技)

参加者数:計 5,640 名 (団体 1,100 名、個人 2,540 名、役員 2,000 名)

7 競技の見直しの透明化 ※2

- ・ 現行の競技の見直しスケジュールや基準等について、議論すべき観点はあるか。例えば、以下のような論点は考えられるか。
 - ① 競技の見直しに当たっての考え方として、どういったものが考えられるか(競技数、見直しを行う際の具体的な基準等)
 - ② 見直しを実施する期間(○年毎)、検討のスケジュール(開催年度の○年前～○年前等)

8 全スポ情報の DB 化 ※2

- ・ 全スポの開催都道府県が蓄積してきたノウハウの伝達、必要なタイミングでの情報の入手の観点から、どういった仕組みが必要か。
- ・ 全スポや全スポ予選会の開催に当たり、例えば、選手登録や成績の管理等において、開催都道府県や派遣側の都道府県の負担軽減に資する取組として考えられるものはあるか。

9 オープン競技への支援 ※2

- ・ 全スポのオープン競技について、開催するに当たりどういった課題があるか。全体として競技団体との関わり含め、どういった仕組みが必要か。

10 ボランティアの在り方 ※2

- ・ 全スポに参加いただくボランティアについて、どういった業務や課題があるか。その課題を踏まえ、どういった仕組みが必要か。
- ・ 課題として、以下のようなものが挙げられるのではないか。
 - ① 選手へのサポートとして必要な業務の洗い出し
 - ② ①を踏まえた選手団付の県職員、派遣元の選手団のスタッフ、学生ボランティアの役割分担(位置づけ)や規模の明確化
 - ③ ②の関係者間の確実な共有の仕組み
 - ④ ボランティアに関するこれまでの知識やノウハウの継承、課題や改善点の引継ぎの仕組み

11 その他

- ・ 選手団の派遣の在り方について、議論すべき観点はあるか。

※1 国スポ TF と共通する議題。これらの議題については、国スポ改革 TF における議論を中心とし、本委員会では追加で全スポに特化して議論すべき事項がある場合に議論することとする。

※2 開催県からの共同要望があった事項。

国スポ改革TF関連資料 (日本スポーツ協会 提供資料)

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された「大会の理念（根本原則）」を実現する大会について、「大会コンセプト」「Ⅰ.大会の特徴」「Ⅱ.競技会等の形式」「Ⅲ.負担軽減」の順で議論を進める。

理念
（根本原則）

「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

国スポ
コンセプト

- トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会
- ふるさと（郷土）を代表する選手が、スポーツを楽しみ大会をみる人やささえる人を巻き込む集い
- 人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決に寄与するなど、誰もが主役となる国民の祭典

Ⅰ.大会の特徴

- 1.開催の時期及び開催期間
 - 1)開催の時期
 - 開催都道府県、中央競技団体との調整
 - 2)開催期間
 - 始まりの時期の考え方
 - 2.開催の頻度 毎年開催を維持
 - 3.都道府県対抗と総合成績
 - 1)都道府県対抗
 - 都道府県対抗の意義、目的、在り方
 - 2)総合成績
 - 総合成績の意義、目的、在り方
 - 5.総合開・閉会式の在り方
 - 開催の時期及び開催期間と併せて検討
 - 表彰式の在り方
 - 全国障害者スポーツ大会※との連携
- ※令和13(2031)年から全国パラスポーツ大会

Ⅱ.競技会等の形式

- 4.開催地及び競技施設
 - 1)開催地
 - 立候補制と持ち回り
 - 2)競技施設
 - 固定化
 - 施設基準の緩和
- 6.競技の規模・参加者
 - 1)競技の規模
 - 数の増減
 - 総合成績との関係
 - 2)参加者
 - 選手の負担軽減
 - 開催地の負担軽減

Ⅲ.負担軽減、関連事項

- 7.負担軽減
 - 経費負担の軽減
 - 事務負担の軽減
 - 協賛制度の検討
- 8.関連事項（他大会との連携等）

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された論点

1.開催の時期及び開催期間、2.開催の頻度、3.都道府県対抗と総合成績、4.開催地及び競技施設、5.総合開・閉会式の在り方、6.競技の規模・参加者、7.負担軽減、8.関連事項（他大会との連携等）

注）2.開催の頻度は「毎年開催」を維持することが示されている。

改革案

1. 開催の時期及び開催期間

(1)開催の時期 **開催時期を分散化**

(2)開催期間 競技会は1月から始まり、12月まで開催
本大会、冬季大会を区分しない(通年開催)
※各競技会の開催時期は、中央競技団体や開催都道府県と今後、調整

2. 開催の頻度

○ **毎年開催**を維持

3. 都道府県対抗と総合成績

1)都道府県対抗

2)総合成績

継続協議

5. 総合開・閉会式の在り方

○ 全国障害者スポーツ大会と連携・協働し、スポーツの日、もしくはその前後に開催都道府県においてセレモニーを**1回実施**

○ 総合開・閉会式の在り方を見直し、**新たな理念を体現する象徴的なセレモニーとして位置づけ**

○ **総合表彰式をJSPOが主体となって1月に実施**

3. 都道府県対抗と総合成績(「提言」抜粋・一部加工)

地域における選手の育成・強化活動の基盤を形成し、ふるさとへの愛着を醸成する視点からも、都道府県対抗を維持することは効果的であると認められる一方、総合成績の決定方法についてはあわせて議論する必要がある。

(都道府県対抗を維持することは効果的)

- 国スポが他のスポーツ大会と一線を画す大きな特徴であり、選手や都道府県民がふるさと(郷土)への愛着を持ち、都道府県として一体感を醸成する意義
- 都道府県間の競争が生まれ、我が国全体で切磋琢磨していくことで、我が国の競技力向上を下支えする重要な役割

(総合成績の決定方法についてはあわせて議論する必要)

- 現在の総合成績の決定方法に対しては、改善の余地があることや、総合成績をつけないとの意見もある
- チーム競技では、エントリー人数が多い種別(主にボールゲーム)であればあるほど、得点が高くなるため、個人競技より団体(チーム)競技の方が有利ではないかといった指摘
- 競技人口が多い大都市が有利ではないかとの指摘

総合成績の得点方法を見直すことや、国民が興味を持てる総合成績の算出方法を分かりやすい仕組みに変更する必要がある。

その際、例えば、各都道府県が地域特性を考慮し総合成績の算出対象とする競技を選択可能とすることや、競技結果以外の要素(スポーツ振興に関わる内容)を得点化することも考えられる。

【現行の実施競技区分】

現行は、「正式競技」を総合成績の対象として実施し、その他に開催都道府県は「公開競技」と「デモンストレーションスポーツ」を実施できる

※公開競技の開催経費は中央競技団体が負担

※デモンストレーションスポーツは、開催都道府県在住者を対象として当該県(当該県スポーツ団体等)が実施

改革案

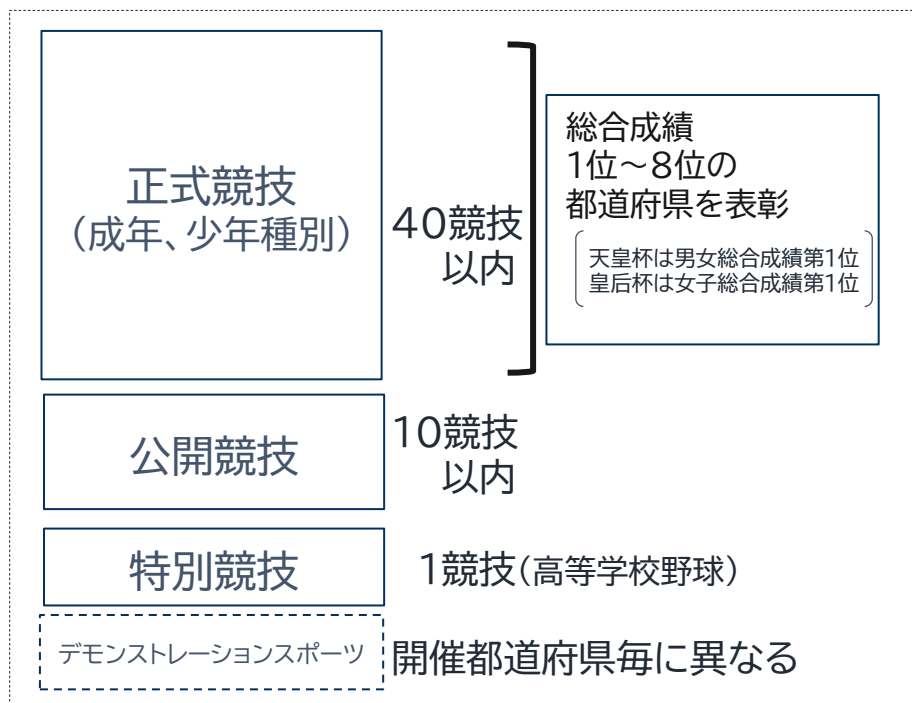
【実施競技区分の見直し】

大会の魅力向上のため、「正式競技」「公開競技」「特別競技」「デモンストレーションスポーツ」の区分を見直す

【新たな実施競技区分とするねらい】

- 大会の中核である各競技会が、国スポコンセプトを体现するものとして発展する上で、現行の区分を各競技の特性や競技団体の発展段階に対応した区分へと変革することが必要。
- 特に、これまで以上に大会が人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決に寄与するものになるためには、トップアスリートの参加を通じて競技会や競技そのものの魅力を高めることが起点となり、競技普及や地域のスポーツ振興・地域の活性化と循環するものとなることを重視。

【新たな実施競技区分のイメージ】(次ページ)



改革②(提言3) 新たな実施競技区分に変革(イメージ)



案(取扱注意)

【新たな実施競技区分のイメージ】 ※競技区分の名称は仮称。競技区分は競技の優劣を示すものではなく、コンセプトに応じて整理したもの

競技区分 (内は競技区分のイメージ)		JAPAN GAMES ユース (少年)	JAPAN GAMES 1 (象徴性)	JAPAN GAMES 2 (将来性)	JAPAN GAMES 3 (革新性)	JAPAN GAMES 4 (地域密着型)
コンセプト		○大会コンセプトを体現する競技 ○「少年種別年代」のトップレベルの競技性、選手のスター性が注目	○大会コンセプトを「象徴」する競技 ○トップレベルの競技性、選手のスター性が注目 ○高いブランド力やメディア価値 ○地域課題解決に寄与	○「将来的」に大会の中核になり得る競技 ○「将来的」に全国的な普及・強化の可能性 ○一部のファンや地域に高い影響力	○これまで国スポで開催されてこなかった新しい競技 ○競技や競技団体、人材そのものを「育てる」	○開催地に根差しているもしくは開催地での発展を目指したい競技 ○地域の「つながり」、地域密着を重視
選手年齢 ※基準日 当該大会年 4月1日	上限	18歳未満	競技毎に設定			年齢は問わない
	下限	他の総合競技大会との連携も考慮し、競技毎に設定				
選定条件		<必須条件> ① JSPPO加盟中央競技団体 ② 中央競技団体がスポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>を遵守していること。				①開催地都道府県の特性を生かした競技 ②開催地都道府県民のスポーツ推進のため重点的に実施されている競技
		<評価条件> 数年ごとに入れ替え有、評価指標(点数評価)を別途定める ① 都道府県スポーツ協会への加盟状況 ② 全国各地から選手団が派遣可能 ③ 中央競技団体がトップアスリートが国スポに参加できるような取り組みをしていること(開催時期の設定等) ④ 中央競技団体が国スポの位置づけを明確にし、独自の取組や工夫をしていること ⑤ 中央競技団体が社会貢献活動に積極的に取り組んでいること(部活動に関する関与等) ⑥ 実施競技の総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団が普及していること ⑦ 競技会運営への関わりの度合い				
イメージ		現行の少年種別	現行の正式競技	現行の正式競技・特別競技	現行の公開競技や新しい競技	現行のデモンストレーションスポーツ

総合成績の得点方法を見直し、国民が興味を持てる総合成績の算出方法を分かりやすい仕組みに変更
→**新たな実施競技区分の考え方に基づき検討し、次回以降提案**

【現行(参考)】

1. 総合表彰

- ①「冬季大会」及び「本大会」で実施した「全正式競技」の男女総合成績第1位の都道府県に天皇杯を、女子総合成績第1位の都道府県に皇后杯を授与
- ②男女総合成績及び女子総合成績第1位から8位までの都道府県に、それぞれ表彰状を授与

2. 競技別表彰

- ①正式競技ごとに、男女総合成績第1位の都道府県に大会会長トロフィーを授与
- ②男女総合成績及び女子総合成績第1位から8位までの都道府県に、それぞれ表彰状を授与
- ③各種別及び種目の第1位から第8位までに、賞状を授与

(1) 総合表彰(都道府県)における総合成績決定方法

冬季大会及び本大会で実施した全正式競技の得点を合計

(2) 競技別表彰における総合成績決定方法

次の競技得点及び参加得点を合計

①競技得点

競技得点は、右表の2種類

②参加得点

参加得点は10点とし、その基準を下記のとおりとする。

- ・都道府県が大会に直接エントリーする競技については、参加種別数にかかわらず、大会の参加をもって得点を与える。
- ・ブロック大会を経て参加する競技については、ブロック大会を大会参加とみなし、得点を与える。ただし、ブロック大会で大会の出場権を獲得しながら、大会に参加しなかった場合は与えない。

		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位
種別	4 人以下	24 点	21 点	18 点	15 点	12 点	9 点	6 点	3 点
	5 人以上 7 人以下	40 点	35 点	30 点	25 点	20 点	15 点	10 点	5 点
	8 人以上	64 点	56 点	48 点	40 点	32 点	24 点	16 点	8 点
種目	——	8 点	7 点	6 点	5 点	4 点	3 点	2 点	1 点

[注] 「種別」: 種別などに与える得点 「種目」: 種目などに与える得点

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された「大会の理念(根本原則)」を実現する大会について、「大会コンセプト」「Ⅰ.大会の特徴」「Ⅱ.競技会等の形式」「Ⅲ.負担軽減」の順で議論を進める。

理念
(根本原則)

「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

国スポ
コンセプト

- トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会
- ふるさと(郷土)を代表する選手が、スポーツを楽しみ大会をみる人やささえる人を巻き込む集い
- 人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決に寄与するなど、誰もが主役となる国民の祭典

Ⅰ.大会の特徴

- 1.開催の時期及び開催期間
 - 1)開催の時期
 - 開催都道府県、中央競技団体との調整
 - 2)開催期間
 - 始まりの時期の考え方
- 2.開催の頻度 毎年開催を維持
- 3.都道府県対抗と総合成績
 - 1)都道府県対抗
 - 都道府県対抗の意義、目的、在り方
 - 2)総合成績
 - 総合成績の意義、目的、在り方
- 5.総合開・閉会式の在り方
 - 開催の時期及び開催期間と併せて検討
 - 表彰式の在り方
 - 全国障害者スポーツ大会※との連携

※令和13(2031)年から全国パラスポーツ大会

Ⅱ.競技会等の形式

- 4.開催地及び競技施設
 - 1)開催地
 - 立候補制と持ち回り
 - 2)競技施設
 - 固定化
 - 施設基準の緩和
- 6.競技の規模・参加者
 - 1)競技の規模
 - 数の増減
 - 総合成績との関係
 - 2)参加者
 - 選手の負担軽減
 - 開催地の負担軽減

Ⅲ.負担軽減、関連事項

- 7.負担軽減
 - 経費負担の軽減
 - 事務負担の軽減
 - 協賛制度の検討
- 8.関連事項(他大会との連携等)

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された論点

1.開催の時期及び開催期間、2.開催の頻度、3.都道府県対抗と総合成績、4.開催地及び競技施設、5.総合開・閉会式の在り方、6.競技の規模・参加者、7.負担軽減、8.関連事項(他大会との連携等)
注)2.開催の頻度は「毎年開催」を維持することが示されている。

4.開催地及び競技施設 1)開催地



案（取扱注意）



（「提言」抜粋・一部加工）

大会は、開催地の魅力が全国に発信される機会となることはもとより、開催地におけるスポーツ環境の充実や地域課題の解決、経済の活性化等様々な効用がもたらされるよう、持ち回り方式を維持することが望ましいとの意見がある一方、開催に意欲を示す都道府県の立候補制が望ましいという意見もある。

都道府県が開催したくなる大会へ



改革案

開催地立候補制の導入

- 大会を通じた「地方創生・まちづくり」を推進
 - 広域（複数都道府県）開催、固定化（聖地化）の議論と併せて検討

案① 開催地立候補制

開催を希望する都道府県が主体的に大会構想を提出し、その内容を踏まえて開催地を決定

案② 東・中・西地区ごとの開催地立候補制

立候補を基本としつつ、各都道府県が自らの魅力を公平に発信できる観点から東・中・西の各地区での開催機会の確保に配慮

※全国障害者スポーツ大会の開催地についても留意が必要

4.開催地及び競技施設 2)競技施設



案（取扱注意）



（「提言」抜粋・一部加工）

単独の都道府県で大会を開催することが困難な場合、例えば、大会を複数の都道府県で開催することや、競技によっては特定の施設に開催場所を固定化（聖地化）することにより、施設整備の負担を軽減することが必要である。その際、大会開催にかかる経費の分担について、JSPPOと各都道府県による丁寧な議論が必要である。



改革案

① 広域（複数都道府県）開催の導入

- 競技施設を有効活用
 - ルールや仕組みについて検討が必要
（セレモニー等を実施するメインとなる都道府県の調整等）

② 固定化（聖地化）の導入

- 施設整備の負担軽減
- 固定化により、競技施設や開催地が当該競技の象徴的拠点として認知（聖地化）
 - 競技普及、強化の観点から、全国1か所の考えに縛られず、複数箇所での固定化も検討
 - 競技会場の固定化（聖地化）の施設整備を行う自治体に対する負担軽減策を検討
（冬季競技を含む）

開催地立候補制、広域(複数都道府県)開催、固定化(聖地化)イメージ

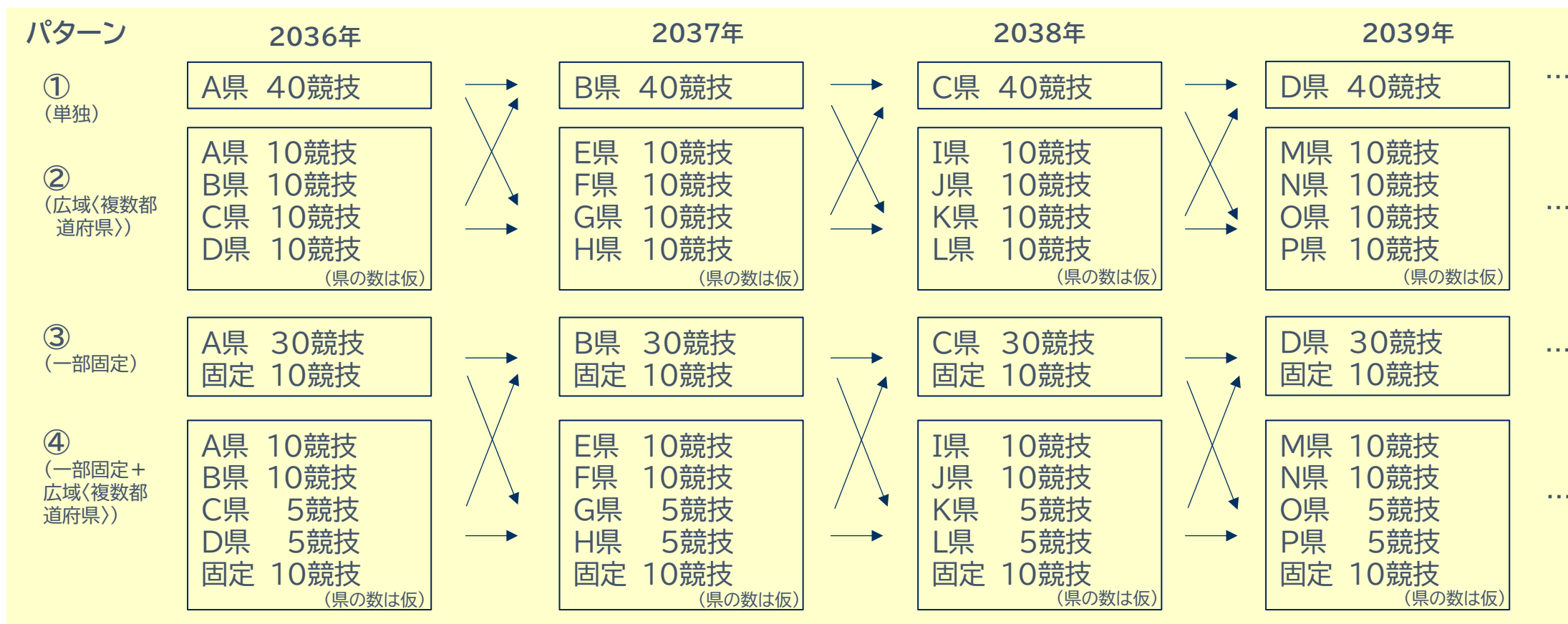
案(取扱注意)



(パターン)

- ① すべての競技を1都道府県で開催
- ② 開催地を分散化して広域(複数都道府県)で開催
- ③ 一部の競技を固定化(聖地化)、その他の競技を1都道府県で開催
- ④ 一部の競技を固定化(聖地化)、その他の競技を広域(複数都道府県)で開催

【イメージ】 現行の40競技を開催するものとして作成



4.開催地及び競技施設 2)競技施設



案（取扱注意）



（「提言」抜粋・一部加工）

施設整備の要は、トップアスリートのパフォーマンス発揮と開催地の負担のバランスを図るとともに、「スポーツコンプレックス（複数のスポーツ施設や商業施設等を集約し、スポーツ産業の拡大や地方創生に生かすまちづくりなど）の概念によるまちづくり」「経済の活性化を図る施設の在り方」等様々な役割や効用が生じるよう整備されるべきである。

競技団体（中央・地方とも）においては、選手の安全性の確保など真に必要なものが確保されていれば、必要以上のものを要求しないこととし、競技団体と施設整備を行う自治体との間で意見が相違する場合には、JSPOが仲裁的機能を果たすことが求められる。



改革案

① 国民スポーツ大会施設基準の全面改定

- JSPO及び一般社団法人国スポサポートセンター(JGSC)が主体となって策定
- 当該基準の運用ガイドラインを併せて策定

② 中央競技団体は競技施設担当者を配置(JSPO及びJGSCへの登録制)

- 当該者は、JSPOとJGSCが作成する施設基準の運用ガイドラインを踏まえて、開催都道府県の大会準備に協力

③ 競技団体と開催都道府県との間で意見が相違する場合には、JSPO及びJGSCが仲裁的機能を果たす

- 現状においてもJSPOが担っている仲裁的機能を、JGSCとも連携して実施
 - ※ 基本的には上記2つの取組等により、仲裁的機能を果たす必要がない状況となるよう努力

（第3回タスクフォース提案内容）

6.競技の規模・参加者

「提言」抜粋・一部加工

1)競技の規模

2)参加者

- 現在は、冬季大会を含め 40 競技に選手・監督が概ね 27,000 人参加しているが、2003年に実施された大会改革の結果、一部競技においては、交代選手数を通常の大会より少なくするなど規模を縮小しており、選手のけがのリスクが高まっているとの指摘もある。
- 一方、開催地の負担軽減を図るため、現在の規模をさらに縮小する必要性についての指摘もある。
- このため、項目1に記載の通り、開催時期及び開催期間を柔軟に設定し、競技会を分散させることにより、開催地に集中する負担の軽減を図ることが期待される。
- 実施競技については、その採否を4年ごとに定期的に厳格な検証・評価の下、競技選定を行っているが、若者の興味があるアーバンスポーツや e スポーツ、マインドスポーツなど新たな競技の実施や新たな年齢区分の設定など既存の選定対象競技に捉われずに、開催都道府県の意向も踏まえつつ検討することが望ましい。
- しかしながら、参加者数と開催競技数については、大会の運営及び開催経費と密接に関連するものであることから、スポーツ振興と開催自治体の負担軽減のバランスを図りながら、大会の規模適正化に向け、全国知事会と継続的に協議を行っていくことが必要である。
- また、参加する選手はもとより、大会を「みる」「ささえる」など様々な形で、多くの国民が参画できる枠組みについても併せて検討し、地域の活性化につなげることも重要である。
- なお、文化プログラムについても、別途検討する。

各改革により開催都道府県の負担軽減を実現



改革案

競技数、参加選手数の適正化

- 選手の安全や健康を確保するための選手数を確保
- 若者の興味があるアーバンスポーツやeスポーツ、マインドスポーツなど新たな競技の導入



開催都道府県への訪問者数の増加により地域経済を活性化

大会理念:「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

競技性

トップアスリートの参加

📌 改革① (提言1)

○ 開催時期の分散化(通年開催)

- ✓ 本大会、冬季大会を区分しない
- ✓ 従来の短期集中型から通年型へ
- ✓ トップアスリートが参加しやすい大会へ

📌 改革② (提言3)

○ 新たな実施競技区分に変革

- ✓ 国スポ改革のコンセプトを反映
- ✓ 都道府県対抗の枠組みは維持
- ✓ 都道府県における選手育成の成果を自己評価できる仕組みに変革

📌 改革③ (提言6)

○ 競技数、参加人数の適正化

○ 新たな競技の導入

- ✓ 選手の負担軽減
- ✓ 競技に加え、観戦の魅力を創造

祝祭性

集まる・つながる

📌 改革④ (提言5)

○ 年1回のセレモニーを実施

- ✓ 総合開・閉会式の在り方を見直し、新たな大会理念を体現する象徴的なセレモニーとして位置づけ
- ✓ スポーツ・文化・地域の魅力を発信

📌 改革⑤ (提言3)

○ 総合表彰式をJSPOが実施

- ✓ 総合閉会式で実施していた表彰式をJSPOが実施
- ✓ 競技結果はもとより、都道府県における選手育成の成果を全国で共有

社会性

持続可能な大会運営と 地域づくり

📌 改革⑥ (提言4)

○ 開催地立候補制の導入

- ✓ 「開催しなければならない」から「開催したくなる」大会へ
- ✓ 地域の特色や文化を生かした主体的な地域づくりへ

📌 改革⑦ (提言4)

○ 広域(複数都道府県)開催の導入

○ 固定化(聖地化)の導入

- ✓ 1開催県あたりの競技数、参加者数の適正化、効果の最大化
- ✓ 人口減少、財政制約下でも持続可能な大会の形を構築

📌 改革⑧ (提言4)

○ 国民スポーツ大会施設基準の全面改定等

- ✓ 過剰な施設整備とならないような基準や制度を構築
- ✓ 既存施設活用による持続可能な地域スポーツ環境

(提言●)…今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された各論の項目番号に対応することを示す

開催都道府県の負担軽減を図り、魅力ある持続可能な大会、文化との融合を実現

開催県共同要望の補足

※後催県より【各項目に関して想定される課題】を補足いただきました

大会の運営に関する経費の問題

県 課題	対応策
A ①式典会場では各選手団へ必ず毛布を配布しているが、先催県より比較的暑い気候での開催となるため、必ず配布は過剰と考える。 ②式典会場は敷地が狭く近くの既存施設もないため、参加者へ配慮した受け入れが困難な状況(控所や仮設トイレ設置)である。	①事前に体温調整等ができない方などのヒアリングを行っていただき、必要数を準備させていただきたい。 ②式典参加者人数の調整をお願いしたい。
B 式典に係る経費(参集者の規模に応じた経費)	式典参集者範囲の縮小
C 大会運営、役員養成、会場整備など多岐にわたり多額の経費が必要となっている。	経費抑制策を検討しながら、開催年及び開催前年に向けて基金を積み立てている。
D 近年の人件費や資材価格の高騰により、開催に必要となる経費が高騰しており、特に開・閉会式など一過性に要する経費については、国スポTFの議論も踏まえ、全スポにおいても式典の簡素化等の議論が必要と考える。	○今後、経費縮減について個々に検討していくが、先催県並みの運営を前提とした場合、大きく削減することは困難と想定。 ○今後、全スポの見直しを図る上で、仮に大きく経費削減を図ろうとするのであれば、式典等の簡素化や、大会規模(参加人数等)の適正化などの検討が必要になると考える。
E 現時点では検討できておりません。	在り方委員会及び国スポ改革TFの方針を注視しつつ、先催県の事例を参考にさせていただきたい。
F 昨今の物価高騰や人件費の上昇に加え、離島県特有の人員確保に係る航空運賃等の費用や各種資材の輸送コストが多大な負担となる。	式典及び競技会の開催規模を精査・簡素化し、効率的な運営を図る。本県の特殊事情を十分に考慮し、開催経費については、主催者である国、JPSAにおいても少なくとも2分の1以上の負担をお願いしたい。

競技役員・ボランティアの養成・育成の確保にかかる経費

県 課題	対応策
A 運営ボランティアは膨大な人数を2年程度かけて集める必要がある。営業・交渉コストや複数回の研修コストがかかる。	JPSA主導で運営ボランティアを募集していただきたい。
B 国スポ・全スポ合わせて約2,000人と多数の競技役員を新たに養成する必要がある。	競技団体への調査やヒアリングを重ね、所要額を確保しながら、計画的に養成することとしている。
C ○競技役員確保の高齢化・担い手不足による役員の確保 ○ボランティアの課題として、①ボランティアの受け皿となる学生数の減少、②早朝～夕までの長時間従事にかかる負担感、③「障がいへの理解や共生社会を学ぶ機会」としての位置づけが不十分、④有資格者（手話・要約筆記）を無償参加でお願いすることの是非、⑤「全スポ選手団班（団付）」の確保（県職員約550人）、⑥派遣元の選手団側の対応（ボランティア・団付に頼る意識がみられる等）	○役員養成は競技の普及等にもつながることから、引き続き取り組む。また、ボランティアについても、共生社会の推進につながることから、確保に尽力していく。 ○ボランティアについては、現状の課題を踏まえると、派遣元である県障スポ協や選手団、参加したボランティア等への各種アンケート等による改善が求められるのではないかな。
D 競技会役員の不足が予測される場合のJPSAからの支援について	リハ大会・本大会へJPSAより競技別技術指導員を各競技1～3名ほど、JPSAで費用負担して派遣されているとお聞きしていますが、それ以外の競技会役員養成等に関して新たな支援のお考えはないか。
E 障害者スポーツ特有の専門知識（ルール・介助等）を持つ人材が不足しており、育成に時間とコストを要する。 ボランティアについても、先催県資料によると国スポ・全スポ開閉会式運営ボランティア5,200人、国スポ・全スポ手話・要約筆記ボランティア600名、選手団サポートボランティア800名、全スポ本大会競技補助員延べ人数約3,400名が必要であり、その確保は少子化等により相当な困難が予想される。離島県である本県の地理的特性上、競技役員、ボランティアに共通して、近隣県に応援派遣を依頼する際も航空運賃等の交通費が多額になる。	式典及び競技会の開催規模を精査・簡素化し、効率的な運営を図る。他県に比べて航空運賃等に多大なコストがかかること等を考慮し、開催経費については、主催者である国、JPSAにおいても少なくとも2分の1以上の負担をお願いしたい。

競技用具の購入・借用にかかる経費

県 課題	対応策
A 競技用具のみならず、多くの事務用品等も必要になり、整備に多額の費用がかかるため、負担となっている。	JPSAによる補助金制度の創設、またはJPSAによる一括調達
B 先催県から持ち回りとなる競技用具が課題となっている。	個別に先催県へ確認の上、用具引継会で確認することとしている。
C 全スポの具体額は今後検討を行うが、国スポも含め、高額な競技用具や、大会のために必要となる総量の確保が課題。	毎年、必要となる高額な競技用具等については、国スポにおいてもJSPOで確保した上で開催都道府県に貸し出すことを要望している。全スポにおいても、JPSAが主導して一定数を確保し、開催県へ貸与していただくなどの仕組みがあるとありがたい。 例)競技用具等の保管は開催都道府県で行い、借用する開催都道府県が貸出料を負担する など
D 競技開催に当たり各種用具が必要だが、購入・借用ともに県外からの輸送費が課題となる。	輸送費を含む調達経費に対し、他県に比べて輸送費に多大なコストがかかること等を考慮し、開催経費については、主催者である国、JPSAにおいても少なくとも2分の1以上の負担をお願いしたい。

会場整備に係る経費

県 課題	対応策
A 開・閉会式場における各種仮設物(選手控えテント、トイレ等)の設置に伴う経費負担	式典参集範囲の縮小
B 整備費用がほぼ開催県負担となっているほか、国スポのような中央競技団体正規視察がないため、開催県が整備の可否を判断する必要がある。	・先催県同様、市町村有施設の改修経費(ユニバーサルデザイン対応)を補助している。 ・バリアフリー調査を実施し、障害当事者団体の方等と一緒に競技運営や観客動線上の不都合の有無を確認した。
C 全スポの競技会場整備は先催県を参考に、専門業者による会場整備が行われるが、コンディショニングルームやカームダウンルームが全競技に必要なか、多目的トイレの数が適当か等を判断できないことから、経費削減の余地が少ない(専門業者も少ないため、競争原理が働きにくく、コスト削減意識が高いとはいえないように思える)。	会場整備はリハ大会以降になるため、先催県からの聞き取り等により、会場整備の進め方を検討していくが、施設整備等のレベルが適切かどうかなど、客観的立場からセカンドオピニオンを得られる体制があると良い。
D 資材・人件費の高騰に加え、既存スポーツ施設のバリアフリー化改修に多額の費用を要する。	

宿泊・輸送等にかかる経費

県	課題	対応策
A	①障スポの輸送は、来県日から離県日まで全て県が実施するため、輸送用務に多額の費用がかかる。(例年10億円程度、年々増加傾向) ②会期が短いため、1日あたりのバス必要台数が多い。国スポ最大台数は総合開会式597台に対し、障スポは開会式768台、競技2日目580台、閉会式675台。また、1日あたりの宿泊者数も多くなるため、バリアフリー環境が十分に整っていない宿泊施設も活用しなければならない状況となる。 ③バリアフリー環境が十分に整っていない宿泊施設に配宿する場合、シャワーチェアーやバスボード宿泊を支援するための支援用具や仮設スロープの設置等の一時的な対応に多額の経費(先催県実績:2800万程度)が生じる状況である。	①国等からの補助等の制度化を要望したい。 ②会期日数について、今後JSPA内での検討をお願いしたい。 ③必要な数を精査した上で申請してほしい。支援用具(防水シート等)の準備等派遣元で可能な準備があれば、対応してほしい。(制度化が可能であれば派遣元が費用負担する等の対応が必要ではないか。)
B	開・閉会式会場における参加者の輸送に伴う経費負担	式典参集範囲の縮小
C	経費がほぼ開催県負担になっている。	宿泊箇所やバスの台数等、削減できる箇所が少ない中、対応に苦慮している。
D	全スポで必要となるバス台数(約500台/1日)を単県で確保することは困難な上に、バス輸送確保の経費が膨大。普段に使用されている福祉タクシーの確保にも困難が予想される。 ※近年、1日当たりのバス利用が規定時間を1時間でも超過すると2倍の料金が発生するように改正されバス料金が高くなっているため、以前より輸送経費も増高傾向にある。	○配宿・輸送の効率化等について、専門事業者等に相談しながら対応を検討する。 ○閉会式は全員参加が奨励されているが、理解が得られるようであれば、閉会地会場から遠い競技会場地(県外競技や片道120分以上など)等ではオンライン参加や当該会場地で行う単独の閉会式実施なども検討していきたい。
E	リフト付きバスや福祉タクシーの絶対数不足、航空運賃の高騰、観光需要との競合が大きな懸念事項である。宿泊施設におけるバリアフリールームの確保も課題となることが想定される。	民間へのリフト付きバス、福祉タクシー、バリアフリールームの導入支援や、リフト付きバス、福祉タクシーの調達について近隣県との広域連携を検討するが、多額の費用を要するため、離島県ゆえの多大な輸送コスト増を考慮し、開催経費については、主催者である国、JPSAにおいても少なくとも2分の1以上の負担をお願いしたい。

少子化の現状で、ボランティア・学生の確保の課題

県	課題	対応策
A	必要人数を確保できるか懸念がある。	学生に限らず、広く募集することを検討している。
B	ボランティアの受け皿となる学生数の減少(本県人口約63万人のうち、メインとなる大学生・専門学校生は計7,000人程度)	学生以外の人材確保にも努める。
C	・滋賀大会では24校の選手団サポーター協力養成校があり、延べ約4,500人の選手団サポーターが活動されていたが、奈良県は大学・短大・専門学校が少なく、選手団サポーターの学生確保が懸念される。 ・競技団体役員の若い世代の参入が少なく、役員の高齢化が課題にある。	対応策については未検討。
D	先催県資料によると国スポ・全スポの運営・専門ボランティア及び競技補助員で延べ1万人近い人員が必要となるが、その確保は少子化等により相当な困難が予想される。地理的特性上、近隣県に応援派遣を依頼する際も航空運賃等により多大なコストがかかり、運営を圧迫することが想定される。	式典及び競技会の開催規模を精査・簡素化し、効率的な運営を図る。人材確保・輸送に伴う経費について、他県に比べて航空運賃等に多大なコストがかかること等を考慮し、開催経費については、主催者である国、JPSAにおいても少なくとも2分の1以上の負担をお願いしたい。

その他意見

県	課題
A	・事務局の人的負担 ・ノウハウの継承(JPSAが主体となって、選手団へのアンケート調査(大会の振り返り)を実施し、次期開催県へフィードバックしていただきたい) ・JSPOと連携した改革推進(サポートセンターの共同運営、式典のあり方など) ・実施種目の選定(未選定種目との普及状況や開催経費等の比較により、入れ替え等も御検討いただきたい)
B	運営の効率化に関して、開催県では、全スポ情報の一元化と検索可能なデータベース化をJPSAに共同要望させていただいた。運営の効率化は、労力の軽減につながるなど、経費負担とともに大きな課題であることから、今回の検討事項に併せてお伝えしたい。 ※国スポと全スポは、開・閉会式や輸送・交通、宿泊、広報など、共通する部分も多いため、国スポTFと足並みを揃えたデータベース化が望まれる。
C	◎本県は開・閉会式及び競技会の会場地が未選定であり、全スポ開催に向けた課題整理はこれから実施する予定であることから、現時点で具体的な課題や対応策は検討していない。 ◎本県としても「開催県の負担軽減」という全体的な方針には賛成である。しかしながら、全スポは「国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与する」という国スポとは全く目的の異なる大会であることから、安易に国スポと同じように負担軽減を進めるのではなく、厚生労働省など障害者福祉に関係する機関などとも協議しながら、全スポの目的を損なわないよう慎重に在り方を検討すべきであると考えている。
D	※本県は次年度以降に全国パラスポーツ大会専門委員会を設置予定であり、現在想定される課題と対応策を記載しております。 本県における大会開催に当たっては、以下の点を強く要望いたします。 離島県という特殊な環境下では、施設環境の制約や、人・物の移動における多大な輸送費の発生が避けられないため、本県の特殊事情を十分に考慮し、開催県の負担軽減のため、開催経費については、主催者である国、JPSAにおいても少なくとも2分の1以上の負担をお願いしたい。
E	本県は、まだ個別の調整段階に入っていないので具体的な課題はあがっていません。一方、国スポを含め、開催経費の縮減が求められているところであり、会場整備、宿泊輸送、開閉会式の在り方など、全ての面において簡素・効率化を検討する必要があります。先催県の課題や対応策について参考にさせていただきたいです。

R7滋賀障スポ 日程概要(島根県選手団行程)

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目
	前々日(木)	大会前日(金)	大会1日目(土)	大会2日目(日)	大会3日目(月)	翌日(火)
		8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19	8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19	8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19	8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	
開・閉会式			開会式			閉会式
陸上			開会式			
水泳						
アーチェリー			開会式			
卓球						
フライングディスク			集付	ディスタンス	ディスタンス	
ボウリング			開会式			
ポッチャ			開会式			
バスケ						
ソフトボール						
グラウンドソフトボール						
フットソフトボール						
バレー(身)						
バレー(知)						
バレー(精)						
サッカー						

移動
↓
結団式
↓
宿舎移動

帰路移動

…公式練習・監督会議

今後のスケジュール

今後のスケジュール

年度	回	日程	内容案
令和7年度	第1回	令和8年3月26日	論点整理
令和8年度	第2回	令和8年6月4日	論点整理、方向性議論
	第3回	令和8年7月下旬～8月上旬	論点整理、方向性議論、優先的な論点から議論
	<u>中間まとめ</u>		
この後、3～4回程度開催し、令和9年度中にとりまとめる			

※スケジュール・内容は、国スポ改革TFの状況等を踏まえ、随時変更を調整いたします